

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 100

Issue 848-2023/11/28~2023/12/04

目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国涉外民事关系法律适用法》若干问题的解释(二)..... 2
- 上海市人民代表大会常务委员会关于修改《上海市优化营商环境条例》的决定..... 2
- 上海市人民代表大会常务委员会发布《上海市推进国际商事仲裁中心建设条例》..... 3

二、最新资讯

- 最高人民法院发布食品安全惩罚性赔偿典型案例 司法解释拟肯定“知假买假”行为... 4
- 多省市发文：社会保险逐步向税务局全责征收新模式推进..... 4
- 上海市高级人民法院 2023 年第三批参考性案例..... 5

三、里兆解读

- 海关主动披露新政策之简要介绍..... 5

四、近期热点话题..... 9

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和国涉外民事関係法律適用法」適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈(二)..... 2
- 「上海市ビジネス環境最適化条例」改正に関する上海市人民代表大会常务委员会による決定 2
- 「上海市における国際商事仲裁センター設置条例」の上海市人民代表大会常务委员会による公布 3

二、新着情報

- 最高人民法院が、懲罰的賠償の代表的な判例を公表し、「偽物であることを知りながら、購入する」行為を容認することを司法解释を通じて明らかにしている..... 4
- 複数の省市において文書を公布し、社会保険の徴収を税務局に一任する体制(徴収の一元化)を段階的に推進している..... 4
- 上海市の高等裁判所が参考的意味合いを持つ裁判例を公表した(2023年の第三回目)..... 5

三、里兆解説

- 税関による自主開示に関する新政策を簡潔に紹介する..... 5

四、トピックス..... 9

一、最新中国法令

● 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》若干问题的解释（二）

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2023〕12号

【发布日期】2023-11-30

【实施日期】2024-01-01

【内容提要】该司法解释针对司法实践中存在的查明责任不清、查明途径单一、查明程序不规范、认定标准不统一等长期制约外国法律查明的重点难点问题进行了系统规范，主要包括：

- 明晰外国法律的查明责任；
- 拓展外国法律的查明途径；
- 明确查明外国法律的程序和提供形式；
- 明确审查认定外国法律的程序；
- 明确审查认定外国法律的标准；
- 明确裁判文书必须记载查明外国法律的过程；
- 明确查明费用的处理原则；
- 明确港澳法律查明的参照适用规则。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/419042.html>

● 上海市人民代表大会常务委员会关于修改《上海市优化营商环境条例》的决定

【发布单位】上海市人民代表大会常务委员会

【发布文号】上海市人民代表大会常务委员会公告〔十六届〕第十七号

【发布日期】2023-11-23

【实施日期】2023-12-01

【内容提要】该决定主要对《上海市优化营商环境条例》作出三十七条修改，包括：

- 进一步强化对标世界银行营商环境新评估体系，在产权保护、优化中小企业融资环境、惠企政策落地机制、健全商业纠纷解决机制、完善办理破产相关制度、规范执法行为等多方面提出新要求；
- 明确支持企业等经营主体开展环境、社会和治理等可持续发展实践；

一、最新中国法令

● 「中華人民共和国涉外民事関係法律適用法」適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈（二）

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2023〕12号

【発布日】2023-11-30

【実施日】2024-01-01

【概要】本司法解释において、司法実務上これまで問題視されている究明責任の所在不明、究明方法の欠如、変則的な究明プロセス、統一された認定基準の欠如など、長期にわたり、外国法究明の重大な妨げになっている点に焦点をあてて、規定を設けている。その主な内容には、以下のものが含まれる。

- 外国法究明責任の所在を明確化。
- 外国法の究明手段の充実化。
- 外国法究明までのプロセス及び提供方法の明確化。
- 外国法の審査認定に至るまでのプロセスの明確化。
- 外国法の審査認定のルールを明確化。
- 裁判文書への外国法究明プロセス記載必須の明確化。
- 究明費用の処理原則を明確化。
- 香港・マカオの法律を究明するにあたって適用される規則の明確化。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/419042.html>

● 「上海市ビジネス環境最適化条例」改正に関する上海市人民代表大会常务委员会による決定

【発布機関】上海市人民代表大会常务委员会

【発布番号】上海市人民代表大会常务委员会公告〔第十六期〕第十七号

【発布日】2023-11-23

【実施日】2023-12-01

【概要】本決定では、「上海市ビジネス環境最適化条例」について、以下の4点を含み、改正を行っている（計37箇所ある）。

- ビジネス環境に対する世界銀行の新たな評価体系に対応すべく、財産権の保護、中小企業向けの融資環境の最適化、企業に対する恩恵政策を実施するための体制の構築、商業紛争解決メカニズムの健全化、破産手続き関連制度の整備、法執行行為の適正化などの観点から、様々なルールを設けている。
- 環境、社会及びコーポレートガバナンスなどの面で持続的に成果を上げ続けている企業などの事業者を支援するこ

- 将建立企业知识产权海外应急援助机制，建立健全商业秘密保护体系；
- 完善财政资金类惠企政策的相关规定；等。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.spcsc.sh.cn/n8347/n8467/u1ai259909.html>

● 上海市人民代表大会常务委员会发布《上海市推进国际商事仲裁中心建设条例》

【发布单位】上海市人民代表大会常务委员会

【发布文号】上海市人民代表大会常务委员会公告〔十六届〕第十五号

【发布日期】2023-11-23

【实施日期】2023-12-01

【内容提要】该条例明确上海市以打造面向全球的亚太仲裁中心为目标，总结固化近年来上海市仲裁机构改革成果，包括：

- 仲裁机构为非营利法人，享有财务、人事、经费、薪酬等方面的决策和管理自主权；
- 鼓励仲裁机构运用大数据、云计算、区块链、人工智能等新兴信息技术，加强智慧仲裁、绿色仲裁建设，提供优质、高效、便捷的商事争议解决服务；
- 在个别涉外领域引入“临时仲裁”，明确当事人可以按照仲裁规则，从仲裁员名册外选择并确定符合《仲裁法》规定条件的仲裁员；
- 对仲裁员利益冲突披露、法院支持仲裁调查取证、仲裁相关数据公布、仲裁裁决摘要发布等作了规定。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.spcsc.sh.cn/n8347/n8467/u1ai259907.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

とを明確化している。

- 企業の知的財産権に対する海外緊急援助体制及び商業秘密保護体制を完備する。
- 企業の恩恵政策（財政資金類）に関する規定を整備したなど。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.spcsc.sh.cn/n8347/n8467/u1ai259909.html>

● 「上海市における国際商事仲裁センター設置条例」の上海市人民代表大会常务委员会による公布

【発布機関】上海市人民代表大会常务委员会

【発布番号】上海市人民代表大会常务委员会公告〔十六期〕第十五号

【発布日】2023-11-23

【実施日】2023-12-01

【概要】本条例において、上海市に世界に開かれたアジア太平洋仲裁センターを設置することを目標として掲げ、次の成果につなげるために、ここ数年の上海市仲裁機関における改革成果を取りまとめている。それには、以下のものが含まれる。

- 仲裁機関は、非営利法人であり、財務、人事、経費、報酬など面で意思決定及び管理を行う権利を有する。
- 仲裁機関において、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、ブロックチェーン、人工知能など新興の情報技術の運用を促進し、仲裁手続きのスマート化、エコ化に注力し、ビジネスから生じるトラブルを効率的かつ迅速に解決できるように良質のサービスを提供する。
- 特定の涉外分野において、「アドホック仲裁」を導入し、当事者は、仲裁規則に従い、仲裁人名簿外から「仲裁法」所定の条件を満たす仲裁人を選定できることを明確化した。
- 仲裁人の利益相反に係る事実状況の開示、仲裁機関による調査・証拠取得を裁判所との連携により行うことを可能とする体制の整備、仲裁関連データの公表、仲裁判断要旨の公表などに関する規定を設けている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.spcsc.sh.cn/n8347/n8467/u1ai259907.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [最高人民法院发布食品安全惩罚性赔偿典型案例 司法解释拟肯定“知假买假”行为](#)

日前，最高人民法院公布一批[食品安全惩罚性赔偿典型案例](#)，主要明确和统一消费者维权行为及惩罚性赔偿请求两方面的裁判规则。本批典型案例共4件，均依法支持了消费者关于惩罚性赔偿的诉讼请求。

- 从客观标准认定“消费者”范围，坚持在生活消费需要范围内支持消费者关于惩罚性赔偿的诉讼请求；
- 对“知假买假”行为明确意见：“知假买假”矛盾的主要方面在于“造假”、“售假”，源头在于生产经营不符合食品安全标准食品的违法行为；如果治住了“假”、治住了违法行为，“知假买假”现象自然就会消失。

日前，最高人民法院公布《[最高人民法院关于审理食品药品惩罚性赔偿纠纷案件适用法律若干问题的解释（征求意见稿）](#)》（截止日期为2023年12月13日）。该意见稿共十六条，重点对知假买假、连续购买索赔、反复索赔、假药劣药认定的特殊情形、食品标签说明书瑕疵的认定、惩罚性赔偿责任的竞合、代购责任、恶意索赔的惩治等方面内容进行规范。

- 总体肯定了知假买假行为，主张在合理生活消费需要范围内依法支持知假买假者诉讼请求；
- 但明确购买者通过私藏食品、私放过期食品、伪造标签等方式恶意制造生产者或者经营者违法生产经营食品、药品的虚假事实，起诉请求生产者或者经营者承担赔偿责任的，法院应当驳回原告诉讼请求。

（里兆律师事务所 2023年12月01日编写）

● [多省市发文：社会保险逐步向税务局全责征收新模式推进](#)

税务局全责征收模式，是指社保的参保登记、基数核定、征收、清欠和追收、稽核等都交由税务局负责。该模式下，用人单位直接自行向税务部门申报缴纳社会保险。目前，多省市正在逐步推进该

二、新着情報

● [最高人民法院が、懲罰的賠償の代表的な判例を公表し、「偽物であることを知りながら、購入する」行為を容認することを司法解释を通じて明らかにしている](#)

先頃、最高人民法院は、消費者の權益保護及び懲罰的賠償請求に関する審判ルールの一・明確化を図るために、[食品安全の懲罰的賠償の代表的な判例](#)を公表している。今般、公表された代表的な判例は計4件あり、いずれも消費者の懲罰的賠償請求を認めている。

- 「消費者」該否性を客観的基準に基づき認定し、生活のために必要な範囲内の消費であることを前提に、消費者の懲罰的賠償請求を容認する。
- 「偽物であることを知りながら、購入する」行為についての意見：「偽物であることを知りながら、購入する」行為の発端は、偽物が「製造」され、「販売」され、偽物が市場に出回っていることにある。即ち、この源流にある食品安全基準不適合の食品を製造、販売するといった違法行為をなくせば、「偽物であることを知りながら、購入する」行為も自ずとなくなるのである。

先頃、最高人民法院が、[《食品・薬品の懲罰的賠償紛争事案審理の法律適用に関する最高人民法院による解釈（意見募集案）》](#)（締切日は、2023年12月13日）を公布している。本意見募集案は、計16条から成り、偽物であることを知りながら購入する行為、連続的に購入し賠償請求、賠償請求を繰り返す行為、偽薬と質の劣った薬の認定に係る特殊な状況、食品ラベル説明書上の不備に関する認定、懲罰的賠償責任の競合、代理購入者の責任、悪意の賠償請求に対する懲罰などに重点を置いて、規定を設けている。

- 偽物であることを知りながら、購入する行為を肯定するが、生活のために必要範囲内の合理的な消費であることを前提に、偽物であることを知りながら購入した者の訴訟請求を認める。
- しかし、購入者が、自分の家にある期限切れの食品など、改ざんしたラベルをもって、生産者または事業者が食品、医薬品の違法な生産、取扱いを行っているかのような状況を作り出し、生産者または事業者に損害賠償を求め訴訟を起こした場合、裁判所は、原告の訴訟請求を棄却しなければならない。

（里兆法律事務所が、2023年12月1日付で作成）

● [複数の省市において文書を公布し、社会保険の徴収を税务局に一任する体制（徴収の一元化）を段階的に推進している](#)

徴収の一元化とは、社会保険の加入登録、基数査定、徴収、清算・追徴、照合確認などを税务局に一任することを指す。本方式では、雇用者が直接、税務部門に社会保険料の申告、納付を行うことになる。現在、複

模式。

开启时间	适用税务局全责征收模式的省市
2023年07月01日	浙江省、重庆市、江西省、云南省
2023年11月01日	广东省
2023年12月01日	上海市、江苏省、福建省、山西省、安徽省、海南省

(里兆律师事务所 2023年12月01日编写)

● [上海市高级人民法院 2023年第三批参考性案例](#)

上海高级人民法院官微发布[上海市高级人民法院 2023年第三批\(总第二十四批\)参考性案例](#)。本批参考性案例为涉民法典新规则专题案例,共7件,涉及指定遗产管理人、遗嘱信托、共同饮酒救助义务限度、营利法人名誉权、祭奠权益、交易习惯的认定、关联公司间转让有限合伙份额等方面问题。在参考性案例168号中,法院明确:

- 法院对于当事人之间的交易习惯的认定,应当包括对客观要件、主观要件和适法性要件的审查;
- 当事人主张按照双方经常使用的习惯做法确定合同没有约定或者约定不明确的内容的,应当从当事人之间是否形成了此种经常使用的习惯做法、当事人是否具有受其约束的内心确信,以及此种习惯做法是否合法有效等方面加以审查认定。

(里兆律师事务所 2023年12月01日编写)

三、里兆解读

● [海关主动披露新政策之简要介绍](#)

内容摘要:

为提振外贸发展信心,进一步优化一流营商环境,海关总署于2023年10月08日在2022年第54号公告(以下简称“54号公告”)的基础上,发布了《海关总署关于处理主动披露违规行为有关事项的公告》(以下简称“新公告”)。新公告有效期自2023年10月11日起至2025年10月10日,其在适用范围、时限要求、量罚尺度等多个方面进行

数的省市中,本方式正分阶段推进。

开始日	征收的一元化が適用される省市
2023年07月01日	浙江省、重慶市、江西省、雲南省
2023年11月01日	広東省
2023年12月01日	上海市、江蘇省、福建省、山西省、安徽省、海南省

(里兆法律事務所が、2023年12月1日付で作成)

● [上海市の高等裁判所が参考的意味合いを持つ裁判例を公表した\(2023年の第三回目\)](#)

上海市の高等裁判所が、オフィシャルマイクロブログ上で、[上海市高等裁判所 2023年第三回\(計第二十四回ある\)参考的意味合いのある判例](#)を公表している。今般の裁判例は、民法典の新規則に関する判例であり、計7件ある(それには、遺産管理人の指定、遺言信託、飲酒の同伴者に課される泥酔者に対する救助義務の程度、営利法人の名誉権、弔意権益、商習慣の認定、関連会社間のリミテッドパートナー持分譲渡などが含まれている)。参考的意味合いを持つ裁判例168号にて、裁判所は、以下の点を明確にしている。

- 裁判所が、当事者間の商習慣に関する認定を行うにあたっては、客観性、主観性、適法性の審査も行う必要がある。
- 当事者が、契約に定めていない、又は契約の定めが不明瞭である内容については、両当事者間に普段、通用している商習慣に従い確定すべきであることを主張した場合、裁判所は、そのようなやり方が、当事者間に通用する商習慣として成り立っていたのか、当事者がその商習慣に拘束されることを疑いない事実として認めているのかどうか、及びそのような商習慣が合法的かつ有効であるかどうかなどの点に焦点をあてて、審査しなければならない。

(里兆法律事務所が、2023年12月1日付で作成)

三、里兆解説

● [税関による自主開示に関する新政策を簡潔に紹介する](#)

概要:

対外貿易の発展への自信を深め、一流のビジネス環境をさらに最適化するため、税関総署は2023年10月8日、2022年第54号公告(以下「54号公告」という)をベースとして、「違反行為の自主開示関係事項に関する税関総署による公告」を发布了(以下、「新公告」という)。新公告の有効期間は2023年10月11日から2025年10月10日までであり、適用範囲、期限の要

了调整。本文将在对新公告进行解读和分析的基础上，为企业的合规经营提出建议。

正文：

海关主动披露是一项容错机制。进出口企业自查发现其进出口活动存在少缴、漏缴税款或者其他违反海关监管规定的情况，主动向海关书面报告并接受海关处理，海关依法从轻、减轻或不予行政处罚。主动披露为进出口企业提供了自查自纠、守法便利的通道，可以引导、鼓励企业自愿合法经营。

一、新公告的主要更新和解读

1. 大幅扩大主动披露的适用范围

新公告的适用范围不再局限于 54 号公告中的“影响税款征收的违反海关监管规定行为”，而是将其扩大到“违反海关规定的行为”。根据新公告，可以适用主动披露免于行政处罚的行为包括①影响税款征收的违反海关监管规定行为；②影响国家出口退税管理的违规行为；③加工贸易业务违规行为；④影响海关统计准确性的违规行为；⑤影响海关监管秩序的违规行为；⑥海关监管货物程序性违规行为；⑦违反海关检验检疫业务规定的行为。

新公告的适用范围几乎涵盖了《中华人民共和国海关行政处罚实施条例》第十五条、第十八条所列示的违规行为，基本覆盖了进出口企业常见违规类型。此项变化体现了海关对于企业主动披露违规行为持鼓励态度，同时使得量罚尺度更为科学合理。新公告之前，仅有涉税违规行为适用主动披露免于处罚，而其他危害后果更为轻微的行为由于没有明确的执行依据，反而将面临行政处罚。

2. 放宽主动披露的时限要求

此次新公告将向海关主动披露的时限由“自涉税违规行为发生之日起一年以内”放宽至“两年以内”，这与《中华人民共和国行政处罚法》（以下简称“《行政处罚法》”）追溯时效一般规定保持一致。另，新公告对于影响海关统计准确性的行为设定了不同的时限要求，将其限定在违法违规行为发生当月最后一日 24 点后 3 个自然月内。

针对公告中未明确时限要求的违规行为，如加

求、罚则的度合いなど複数方面においての調整がなされている。本稿では、新公告を考察し、分析したうえで、企業のコンプライアンス経営に対し助言を行うものである。

本文：

税関の自主開示は、一種のミス許容メカニズムである。輸出入企業が自己検査を通して、自己の輸出入活動において税金の過少納付、納付漏れ、又は、他の税関監督管理規定に違反するといった状況が存在することを発見した場合、自主的に税関に書面で報告し、税関の処分を受け入れると、税関は、法律に依拠し行政処分を軽めに下し、軽減し又は科さないとする扱いを行う。自主開示は、輸出入企業に対し、自己検査と自己是正、法令遵守の利便性のルートを提供し、企業が自主的かつ合法的に経営するよう導き、促すことができる。

一、新公告による主な更新ポイント及びその解釈

1. 自主開示の適用範囲を大幅に拡大した

新公告の適用範囲は、54 号公告の「税金徴収に影響する税関監督管理規定に違反する行為」だけに限定されず、「税関規定に違反する行為」にまで拡大された。新公告によると、自主開示することで行政処罰が科されない取扱いが適用される行為には、①税金徴収に影響する税関監督管理規定の違反行為、②国の輸出税還付管理に影響する規則違反行為、③加工貿易業務における規則違反行為、④税関統計の正確性に影響する規則違反行為、⑤税関監督管理の秩序に影響する規則違反行為、⑥税関監督管理貨物に関する手続面での規則違反行為、⑦税関検査検査業務規定に違反する行為が含まれる。

新公告の適用範囲は、「中華人民共和国税関行政処罰实施条例」第 15 条及び第 18 条で例示されている規則違反行為をほぼ網羅しており、輸出入企業によく見られる規則違反行為を概ね網羅している。この変更は、税関が企業による規則違反行為の自主的開示を奨励する一方で、処罰の度合いがより科学的かつ合理的になっていることを体現するものである。新公告が発表されるまでは、税務関連の規則違反行為だけが自主開示によって処罰を科さないという取扱いがなされ、その影響がより軽微な行為については、明確な実施根拠がなかったことから、かえって行政処罰に直面することとなった。

2. 自主開示の期限要求が緩和された

新公告は、税関への自主開示期限を「税務関連の規則違反行為の発生日から 1 年以内」から「2 年以内」へと緩和したが、これは「中華人民共和国行政処罰法」（以下、「行政処罰法」という）における時効の遡及に関する一般規定に一致する。また、新公告は、税関による統計の正確性に影響を与える行為については、異なる期限の要求を設定しており、法律法規に違反する行為が発生した当月末日の 24 時から 3 か月後までの期間、と限定している。

加工貿易業務における規則違反行為のように、公告

工贸易业务违规行为，我们理解也应当自违规行为发生之日起两年以内向海关主动披露，适用《行政处罚法》追溯时效的一般规定。

3. 持续优化企业享受的政策红利

对于涉税违规行为，企业可以依法申请减免税款滞纳金的条件为“企业主动披露并及时改正，经海关认定为主动披露的”。相较 54 号公告，新公告取消了“不予行政处罚”的前置条件，扩大了申请减免税款滞纳金的范围。这也与海关坚持的“信用监管”模式深度融合，通过运用信用激励和约束手段，引导更多的企业自觉诚信守法，形成企业守法、海关便利的良性循环。

同时，新公告继续保留了 54 号公告中信用管理机制的政策红利，明确“进出口企业、单位主动披露且被海关处以警告或者 100 万元以下罚款行政处罚的行为，不列入海关认定企业信用状况的记录”。但另需注意的是，检疫类事项，以及检验类涉及安全、环保、卫生类事项不适用新公告有关主动披露不予处罚及有关企业信用管理的规定。因此，对于此类事项，我们建议企业在日常管理中更应加强合规意识，防患于未然。

4. 明确了“同一”定义及适用条件

相较 54 号公告，新公告进一步明确了“同一违反海关规定行为”的定义，有助于统一执法口径。“同一行为”即“性质相同且违反同一法律条文同一款项规定的行为”。新公告为同一行为增加了时间限定，即“一年内（连续 12 个月）”出现第二次及以上违规行为的不予适用主动披露免于处罚。该限定实际上放宽了适用条件。原 54 号公告规定，企业就同一涉税违规行为再次向海关主动披露的，不能适用不予处罚；而在新公告的规定下，企业在一年期限届满后再次向海关主动披露同一违规行为的，仍可争取免于处罚。

对于“首次”主动披露的时间认定问题，“海关发布”公众号以“新公告”实施之日即 2023 年 10 月 11 日后第一次披露时间作为“首次”向海关主动披露时间。

二、相关建议

主动披露制度作为一项惠企政策，鼓励、引导企业自觉守法，以容错促纠错，突出“诚信守法便利，失信违法惩戒”价值导向，给予诚信企业更多

に明確な期限の要求のない規則違反行為についても、筆者の理解では、違反行為が発生した日から 2 年以内に税関に自主開示することで、「行政処罰法」の時効の遡及に関する一般規定が適用されるはずである。

3. 企業が受ける政策上の恩恵を引き続き最適化する

税務に関する規則違反行為について、企業が法に依拠して、延滞税の減免を申請することのできる条件は、「企業が自主開示し、遅滞なく是正し、税関に自主開示と認められること」である。54 号公告と比べると、新公告は、「行政処罰を科さない」という前置条件が削除され、延滞税減免の適用範囲が拡大されている。これもまた、税関が堅持している「信用監督管理」モデルとの深い融合であり、信用による奨励と拘束のメカニズムを活用して、より多くの企業が自覚し、誠実に法律を遵守するよう導き、企業の順法と税関利便化という好循環を形成するものである。

同時に、新公告では、54 号公告の信用管理メカニズムの政策上の恩恵措置を据え置き、「輸出入企業および組織が自主開示し、且つ税関から警告を受け、又は 100 万元未満の行政処罰が科される行為は、税関による企業の信用状況認定記録には記載されない」ことを明確にしている。ただし、この他に注意すべきこととして、検査に係わる事項、及び安全、環境保護、衛生に係わる事項に関する検査事項は、新公告の自主開示により処罰が科されないこと及び企業信用管理に関する規定は適用されない。従って、これらの事項については、企業は日常管理において、コンプライアンス意識を強化し、手遅れになってから対策を講じておくのが好ましい。

4. 「同一」の定義及び適用条件を明確にした

54 号公告と比べると、新公告は、「同一の税関規定違反行為」の定義をさらに明確にしており、法執行の基準を統一するうえで役立つ。「同一行為」とは、「性質が同じであり、且つ同じ法律条文の同一の項号の規定に違反する行為」である。新公告では、同一行為に時間の限定が加えられ、即ち、「一年以内（12 か月連続）」に二回目及びそれ以上の規則違反行為があった場合、自主開示による処分を科さない取扱いが適用しない、としている。旧 54 号公告では、企業が同一の税務に関する規則違反行為を税関に再び自主開示した場合、処分を科さない取扱いは適用しない、とされていたが、新公告の規定によれば、企業が 1 年の期限満了後に同一の規則違反行為を税関に再度自主開示する場合、処分が科されないようにしてもらうことができる。

「初回」の自主開示の時間の認定については、税関は、公式アカウントが「新公告」の実施日、即ち、2023 年 10 月 11 日以降に一回目に開示した時間を税関に「初回」自主開示した時間とすると発表した。

二、係る助言について

自主開示制度は、企業に恩恵をもたらす政策として、自主的に法律を遵守するよう企業を促し、導き、ミスや許容することをもってミスを正すよう促し、「誠実に法を順

自我纠错机会。为更好地享受政策红利，企业应注意以下方面：

1. 提高合规意识，定期开展合规复查

新公告大幅扩大了主动披露的适用范围，除此前的涉税违规行为，企业相关人员还需对上述新增范围的业务有一定的了解，从而具备识别违规风险的能力。企业应积极主动参与海关或专业机构组织的宣讲会来进一步了解主动披露新公告的相关规定和要求。

对于主动披露适用的违规行为，新公告均规定了时限要求，因此建议企业建立主动性合规体系，在运营的各个环节设置相应的检查点。当企业发现存在违反海关规定的行为时，除所涉违规行为外，企业应及时对类似经营行为进行整改。此外，建议企业将相关法律的要求落实到公司的管理体制中去，建立合规性评估审查制度和主动披露制度。

2. 打通沟通渠道，稳妥开展主动披露

当企业发现经营业务存在合规性问题后，应该及时分析违规行为的性质、是否符合适用主动披露的条件以及申请主动披露是否对企业造成影响。在能够适用主动披露政策的前提下，企业应及时主动与海关进行沟通，同时应聘请专业律师或中介机构，协助企业展开自查并有效主动披露，避免因披露事项不完整或是准备不充分而导致不利后果。

此外，企业需注意，在委托报关公司进行报关事项时，根据我们的办案经验，可能会出现报关公司出于公司声誉等多方考虑，不愿配合海关进行处理。建议企业应与报关公司事先协商明确相关责任承担，向海关主动披露时坚持真实、准确、完整，以顺利推进主动披露程序。

（作者：里兆律师事务所 董红军、陈昕）

守すれば利便性が与えられ、信用を失い違法であれば制裁する」との価値観の方向性を強調し、誠実で信用のある企業には自らミスを是正する機会をより多く与える。政策の恩恵をさらに受けることができるよう、企業は以下の点に注意すべきである。

1. コンプライアンス意識を高め、コンプライアンス再点検を定期的に行う

新公告は、自主開示の適用範囲を大幅に拡大しており、従来の税務に関する規則違反の行為に加え、企業の関係者は、上記の新たに増えた範囲についてもある程度、理解することによって、規則違反のリスクを識別する能力を身に付けなければならない。企業は、税関もしくは専門機構が主催するセミナーに積極的に参加し、自主開示に関する新公告の関係規定および要求をさらに把握すべきである。

自主開示に適用する規則違反の行為については、新公告ではいずれも期限の要求を定めているため、企業は自主的なコンプライアンス体制を確立し、運営上のそれぞれの節目において適切なチェックポイントを設置しておくといよい。企業は、税関規定に違反する行為が存在することを発見した場合、当該違反行為のほか、類似の経営行為に対しても速やかに是正する必要がある。さらに、企業は係る法律の要求を会社のマネジメントシステムに落とし込み、コンプライアンス評価審査制度と自主開示制度を構築しておくといよい。

2. 意思疎通ルートを築き、自主開示を穏当に展開する

企業が業務の運営においてコンプライアンス上の問題が存在することを発見した場合、規則違反行為の性質、自主開示適用の条件を満たすかどうか、自主開示の申請が企業に影響を及ぼすかどうかを遅滞なく分析しなければならない。自主開示政策が適用できることを前提として、企業は適宜、税関との意思疎通を積極的に行うと同時に、専門的な弁護士もしくは仲介機構に依頼して、企業による自己検査及び効果的な自主開示の実施に協力してもらい、不完全な開示又は不十分な準備による不利な結果を回避するようにならなければならない。

その他、企業が通関業者に通関を依頼する際に注意すべきこととして、筆者の経験上、通関業者は自社の評判等のいくつかの理由から、税関への協力をしたがないことがある。企業は、自主開示手続きが円滑に進められるよう、通関業者と事前に協議し、係る責任負担を明確にしておき、税関に自主開示する際には、真実性、正確性、完全性を堅持するのがよい。

（作者：里兆法律事務所 董红军、陈昕）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- 数据跨境流动新规的最新动向
- 企业文件材料的法定归档要求（组织和人员、设施设备、归档范围、保管期限等）

四、ピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- データ越境移転の新規定に関する最新動向
- 企業の書面材料のファイリングに関する法定のルール（組織及び人員、施設設備、ファイリングの対象範囲、保管期限など）